

# 運用報告書（全体版）

## 第19作成期

第109期(決算日2022年7月19日) 第112期(決算日2022年10月17日)  
第110期(決算日2022年8月17日) 第113期(決算日2022年11月17日)  
第111期(決算日2022年9月20日) 第114期(決算日2022年12月19日)

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (不動産投信・為替・オプション)
信託期間	2023年12月18日(月)まで (設定日：2013年6月28日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、 信託期間を延長する場合があります。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり 益の獲得をめざして運用を行います。
主要運用対象	主として外国投資信託証券である「CS グロー バル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)」及び国内の証券投資 信託である「FOFs 用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)」を主要投資対象とし ます。なお、短期金融商品等に直接投資する場 合があります。
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設け ません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④同一銘柄の投資信託証券への投資割合には 制限を設けません。 ⑤株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を 行い、原則として以下の方針に基づき収益の分 配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控 除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を 含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、 市況動向等を勘案して決定します。ただし、 分配対象額が少額の場合は、分配を行わない ことがあります。 ③原則として、配当等収益を中心に分配を行 うことをめざします。ただし、基準価額水準等 によっては売買益(評価益を含みます。)が 中心となる場合があります。また、必ず分配 を行うものではありません。 ④収益分配にあてず信託財産内に留保した利 益については、運用の基本方針に基づき、元 本部分と同一の運用を行います。

## グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称：トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産  
(不動産投信・為替・オプション)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・  
ファンド(毎月分配型)(愛称：トリプル・プレミアム)」  
は、2022年12月19日に第114期決算を行いました。  
ここに第109期～第114期中の運用状況をご報告申し上  
げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し  
上げます。

### SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

## ○最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産額	
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	百万円	
第15 作成期	85期(2020年7月17日)	702	10	△ 2.6	98.5	8,030
	86期(2020年8月17日)	728	10	5.1	97.0	8,279
	87期(2020年9月17日)	720	10	0.3	98.9	8,150
	88期(2020年10月19日)	688	10	△ 3.1	96.7	7,748
	89期(2020年11月17日)	731	10	7.7	96.6	8,060
	90期(2020年12月17日)	738	10	2.3	96.6	8,021
第16 作成期	91期(2021年1月18日)	741	10	1.8	97.7	7,909
	92期(2021年2月17日)	772	10	5.5	97.5	8,124
	93期(2021年3月17日)	793	10	4.0	96.6	8,223
	94期(2021年4月19日)	791	10	1.0	96.4	8,079
	95期(2021年5月17日)	789	10	1.0	95.6	7,976
	96期(2021年6月17日)	804	10	3.2	95.0	8,093
第17 作成期	97期(2021年7月19日)	801	10	0.9	95.2	7,900
	98期(2021年8月17日)	828	10	4.6	95.4	8,164
	99期(2021年9月17日)	833	10	1.8	96.9	8,095
	100期(2021年10月18日)	832	10	1.1	96.6	8,015
	101期(2021年11月17日)	827	10	0.6	97.0	7,785
	102期(2021年12月17日)	823	10	0.7	96.8	7,583
第18 作成期	103期(2022年1月17日)	786	10	△ 3.3	96.7	7,131
	104期(2022年2月17日)	770	10	△ 0.8	96.8	6,961
	105期(2022年3月17日)	787	10	3.5	96.8	7,107
	106期(2022年4月18日)	845	10	8.6	97.3	7,504
	107期(2022年5月17日)	708	10	△ 15.0	96.2	6,320
	108期(2022年6月17日)	661	10	△ 5.2	96.3	5,943
第19 作成期	109期(2022年7月19日)	682	10	4.7	96.9	6,209
	110期(2022年8月17日)	741	10	10.1	97.5	6,739
	111期(2022年9月20日)	704	5	△ 4.3	96.8	6,351
	112期(2022年10月17日)	624	5	△ 10.7	96.8	5,563
	113期(2022年11月17日)	645	5	4.2	97.0	5,689
	114期(2022年12月19日)	642	5	0.3	97.7	5,606

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

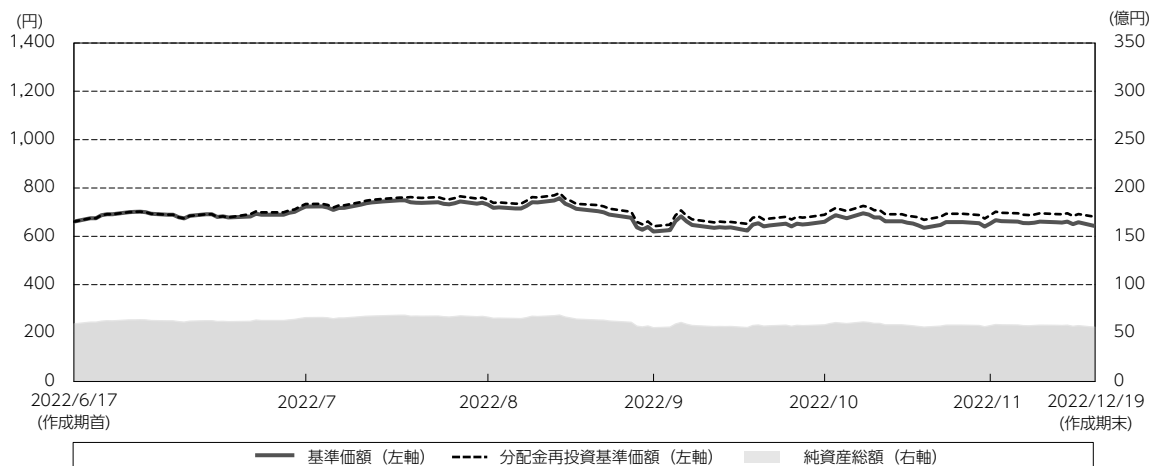
決算期	年 月 日	基準価額		投資信託証券 組入比率
			騰 落 率	
第109期	(期 首) 2022年6月17日	円 661	% —	% 96.3
	6月末	700	5.9	96.7
	(期 末) 2022年7月19日	692	4.7	96.9
第110期	(期 首) 2022年7月19日	682	—	96.9
	7月末	723	6.0	96.8
	(期 末) 2022年8月17日	751	10.1	97.5
第111期	(期 首) 2022年8月17日	741	—	97.5
	8月末	731	△1.3	97.0
	(期 末) 2022年9月20日	709	△4.3	96.8
第112期	(期 首) 2022年9月20日	704	—	96.8
	9月末	620	△11.9	97.1
	(期 末) 2022年10月17日	629	△10.7	96.8
第113期	(期 首) 2022年10月17日	624	—	96.8
	10月末	660	5.8	97.5
	(期 末) 2022年11月17日	650	4.2	97.0
第114期	(期 首) 2022年11月17日	645	—	97.0
	11月末	653	1.2	97.0
	(期 末) 2022年12月19日	647	0.3	97.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年6月18日から2022年12月19日まで）

### ○基準価額等の推移



第109期首： 661円  
第114期末： 642円（既払分配金（税込み）：40円）  
騰落率： 0.0%

(注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年6月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 【基準価額の上昇要因】

- ・当期の選択通貨ブラジルレアルの為替取引・プレミアム戦略が、対米ドルでの資源通貨高傾向、高金利基調により成果を挙げたことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・為替市場で円に対し米ドルが上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・投資対象のリートETFの分配金が基準価額の上昇要因となりました。

#### 【基準価額の下落要因】

- ・保有するグローバル・リートETFの価格が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## ○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

### ○グローバル・リート市場

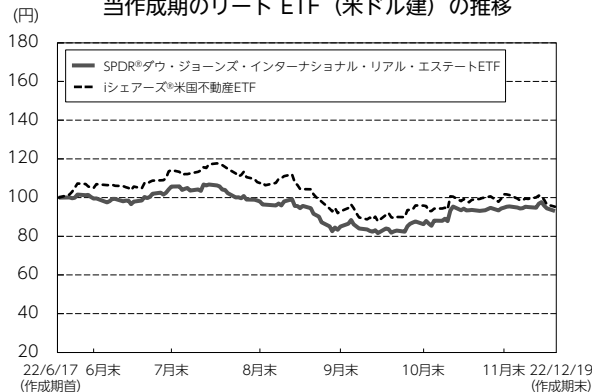
当期の先進国リート市場は、インフレ高進により米国連邦準備制度理事会（FRB）を中心とする主要国中央銀行による積極的な利上げ継続姿勢と、金融引き締めによる景気悪化懸念から不安定な値動きとなり下落しました。

期初は4～6月期の好調な米国リーートの決算に加え、米実質国内総生産（GDP）が2四半期連続のマイナス成長となるなど米マクロ経済指標の悪化が相次ぎ、パウエル米FRB議長が今後の利上げペースを緩める可能性を示唆したことから、大幅利上げに対する警戒感が和らぎ上昇基調で推移しました。

当期中盤、欧米を中心に高インフレが続く中、先進国主要中銀の積極的な利上げや8月のジャクソンホール会議におけるパウエル議長の金融引き締め継続意思を受け政策金利見通しが上方修正されたため、大幅に下落しました。

当期末にかけては、10月の豪州及びカナダ中銀の利上げ幅縮小に加え、10月米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回りインフレのピークアウトを期待させる結果となったことで、FRBの利上げペース減速観測から投資家心理が和らぎ先進国リート市場は上昇しました。

当作成期のリート ETF（米ドル建）の推移



※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。

※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しております。

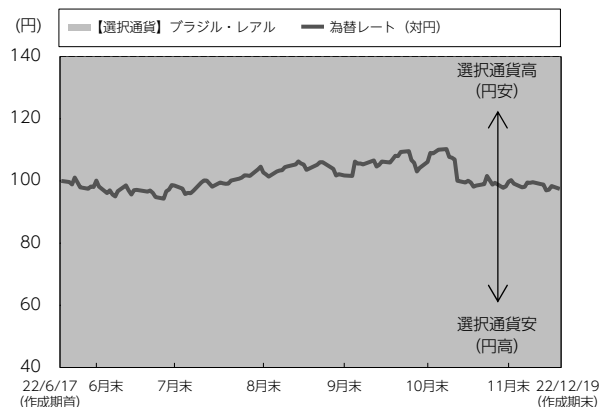
※リートETFは、2022年6月17日を100として指数化しています。

## ○為替市場

当期を通しては、米ドル／円相場は、円安米ドル高となりました。

当期初は、1ドル135円近辺にて始まりました。当期は、米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ上昇に対応して3月から利上げを開始し、米債券利回りが上昇基調となったため、米ドル高円安傾向が続きました。さらに日本円に関しては、日本銀行が金融緩和策を維持したため、米国をはじめ主要国中央銀行が金融引き締め政策へ転換するなか、11月にかけて円安傾向が顕著でした。6月に、FRBが0.75%の大幅利上げに踏み切りました。さらに、米ドル高円安傾向が強まり、10月下旬ごろに当期高値水準の1ドル150円近辺を付けました。7月には欧州中央銀行（ECB）が利上げに踏み切るなど世界的に金融引き締めが大勢となりました。11月に入り、10月米消費者物価指数（CPI）が予想以上に鈍化し、さらに、FRBは利上げペースを鈍化させるとの期待が強まり、ドル安円高に動きました。さらに、23日公表の11月FOMC議事要旨で利上げペース減速が早期に適切になると考えられていることが示され、130円台に下落しました。12月に入っても130円台で推移して引けました。

当作成期の選択通貨の変遷及び為替レートの推移（対円）



※為替レート（対円）は、2022年6月17日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しております。

## ○当作成期の選択通貨ユニバースの状況

新興国通貨のパフォーマンスは、2022年下半年期を通じ強弱入り混じる展開でしたが、アジア通貨を中心に、これまで弱含みであった通貨が若干の回復を見せました。第4四半期に世界で金利が上昇し、投資家が世界のインフレとFF金利のピークを見極め始めたことは新興国通貨の支援材料となりました。しかし、世界株式の動きがまだら模様であったため（S&P500指数は6月に底を打った後、年初来の損失の50%を回復したが、10月に再び最安値を更新）、一部の新興国通貨は大きく上昇することができず、苦戦を強いられました。第4四半期初めに、中国のゼロコロナ政策の緩和を巡るヘッドラインを受け、リスクセンチメントの改善材料となりました。アジア通貨はこのニュースに好反応を示し、第4四半期に韓国ウォンは対米ドルレートで10%以上、台湾ドルは3%以上、中国元は2.5%上昇しました。他の通貨もこれらニュースや商品価格から恩恵を受け、ブラジルリアルは下半期に対米ドルレートで5%、メキシコペソは7%上昇しました。FEDが今年最後の会合で利上げペースを減速したことも、多くの新興国通貨の下支えとなりました。

ブラジルリアルは、2022年下半年期に対米ドルレートでおおよそ5%上昇しました。ブラジルのキャリー金利水準の魅力に加え、良好な交易条件は、通貨にとってプラス材料として寄与しました。第4四半期は特に米国と世界の金利が上昇し、ブラジルリアルを含む新興国高金利通貨に恩恵がありました。ブラジル中央銀行は8月に政策金利を50bp引き上げ、13.75%にすることを決定しましたが、同時に、今後数回の会合で利上げサイクルを終了する旨を示唆しました。予想通り、ブラジル中央銀行はその後すべての会合で金利を据え置きました。ブラジルのインフレ率は引き続き低下し、前年比6%弱と、ブラジル中央銀行の目標レンジに近づきました。10月にはブラジル大統領選が実施されました。第一回投票から左派候補のルラ氏が現職のボルソナロ氏を上回り、決戦結果においてルラ氏が新大統領に選出されました。間もなく発表される予算案を巡る不透明感を巻き込み、全体的なセンチメントは弱含み、市場はルラ内閣の具体的な人事、特に財務相の発表に注目が集まりました。12月に、新大統領の盟友、フェルナンドを財務相に起用するとの発表がありました。この人事は期待されていたにもかかわらず、反応はやや鈍く、年末にかけてブラジルリアルは現地の相場材料よりも市場全体のリスクセンチメントで取引されました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <当ファンド>

主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

## <CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）>

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

## <FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

## ○分配金

第109期から第114期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計40円（税引前）といたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2022年6月18日～ 2022年7月19日	2022年7月20日～ 2022年8月17日	2022年8月18日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月17日	2022年11月18日～ 2022年12月19日
当期分配金	10	10	5	5	5	5
（対基準価額比率）	1.445%	1.332%	0.705%	0.795%	0.769%	0.773%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	10	10	5	5	5	5
翌期繰越分配対象額	2,293	2,283	2,278	2,273	2,268	2,263

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。



## ○今後の見通しと運用方針

---

### <今後の見通し>

12月に入り米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅の縮小が決定されたものの、来年の政策金利見通しが切り上げられたことから、暫くは利上げの長期化を警戒した売りが優勢となる見通しです。欧州市場でも、欧州中央銀行（ECB）の2023年3月からのQT（量的引き締め）開始方針を受け、金融引き締めの長期化に伴う景気後退懸念などから、下落基調が予想されます。

足元のリート市場は2022年の下落で割安な水準となっているため今後の下落余地は限定的となる見通しですが、引き続き金融引き締めによる景気悪化懸念から上値の重い展開となるとみられています。

今後は世界経済の景気後退局面入りが予想されますが、景気後退度合いとインフレ鈍化ペースに注意が必要です。

### <今後の運用方針>

引き続き、主としてCS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

### **OCS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）**

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

### **OFOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）**

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産など（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月18日～2022年12月19日)

項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	円 ( 2 ) ( 2 )  ( 0 )	% 0.636 (0.307) (0.307)  (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  ( 投 資 信 託 証 券 )	0  ( 0 )	0.046  (0.046)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均 受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料です。
(c) そ の 他 費 用  ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 ) ( そ の 他 )	0  ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0.022  (0.005) (0.017) (0.000)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権 口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	4	0.704	
作成期中の平均基準価額は681円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

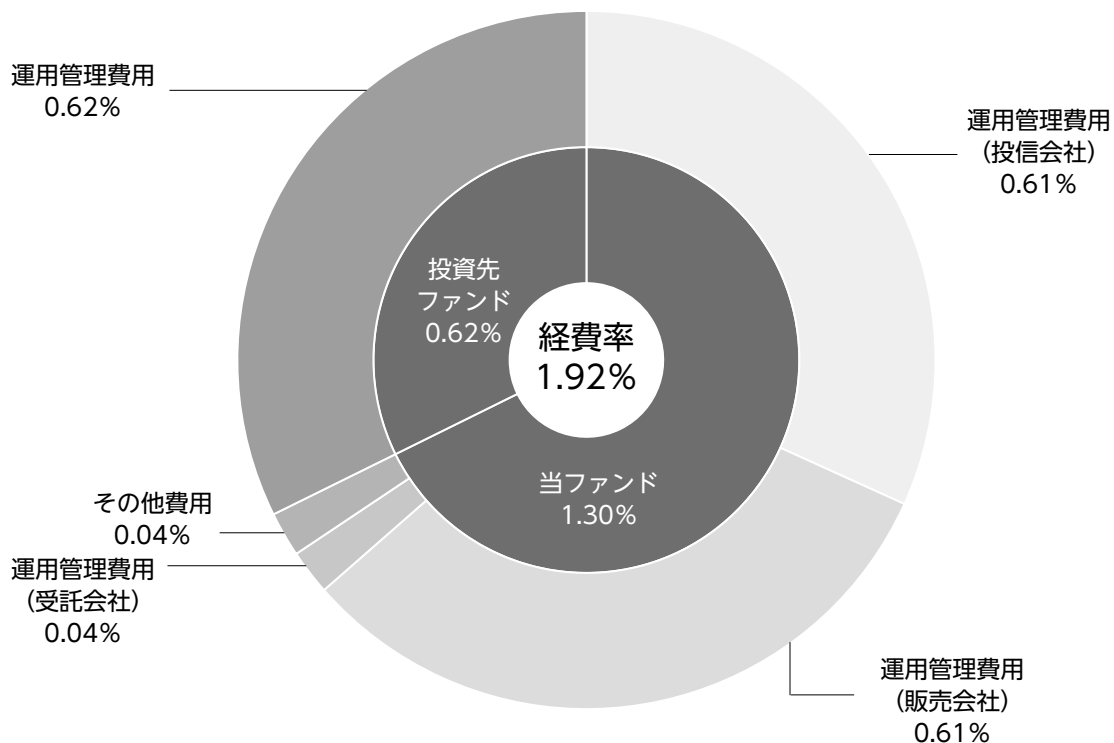
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。  
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）**は**1.92%**です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.92
①当ファンドの費用の比率	1.30
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年6月18日～2022年12月19日)

### 投資信託証券

		第109期～第114期			
		買付額		売付額	
		口数	金額	口数	金額
外国(邦貨建)	CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)	125,910	70,000	978,505	557,192

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年6月18日～2022年12月19日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年12月19日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当作成期末		
	口数	評価額	比率
CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)	9,944,619	5,474,513	97.6
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,001,202	984	0.0
合計	10,945,821	5,475,498	97.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位未満は切捨て。

### 投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	5,475,498	96.2
コール・ローン等、その他	217,185	3.8
投資信託財産総額	5,692,683	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2022年7月19日)、	(2022年8月17日)、	(2022年9月20日)、	(2022年10月17日)、	(2022年11月17日)、	(2022年12月19日)現在
項目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
(A)資産	6,310,289,881	6,869,178,010	6,422,192,212	5,623,155,073	5,752,416,284	5,692,683,635円
コール・ローン等	291,128,306	299,733,004	272,921,161	235,121,865	235,003,002	217,185,526
投資信託受益証券(評価額)	6,019,161,575	6,569,445,006	6,149,271,051	5,388,033,208	5,517,413,282	5,475,498,109
(B)負債	101,270,161	130,174,136	70,338,940	59,401,191	63,189,699	86,154,780
未払収益分配金	90,996,276	90,997,411	45,135,698	44,549,700	44,075,081	43,692,362
未払解約金	3,175,928	32,141,903	16,642,164	8,419,078	11,698,951	34,754,988
未払信託報酬	6,832,552	6,529,592	7,774,195	5,436,331	6,243,791	6,347,884
未払利息	797	821	747	644	643	595
その他未払費用	264,608	504,409	786,136	995,438	1,171,233	1,358,951
(C)純資産総額(A-B)	6,209,019,720	6,739,003,874	6,351,853,272	5,563,753,882	5,689,226,585	5,606,528,855
元本	90,996,276,137	90,997,411,261	90,271,396,962	89,099,400,353	88,150,162,679	87,384,725,033
次期繰越損益金	△ 84,787,256,417	△ 84,258,407,387	△ 83,919,543,690	△ 83,535,646,471	△ 82,460,936,094	△ 81,778,196,178
(D)受益権総口数	90,996,276,137口	90,997,411,261口	90,271,396,962口	89,099,400,353口	88,150,162,679口	87,384,725,033口
1万口当たり基準価額(C/D)	682円	741円	704円	624円	645円	642円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第109期首元本額は89,976,975,250円、第109～114期中追加設定元本額は5,006,963,398円、第109～114期中一部解約元本額は7,599,213,615円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第109期末0.0682円、第110期末0.0741円、第111期末0.0704円、第112期末0.0624円、第113期末0.0645円、第114期末0.0642円です。

(注3) 当作成期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は81,778,196,178円です。

## ○損益の状況

第109期(2022年6月18日～2022年7月19日)、第112期(2022年9月21日～2022年10月17日)  
 第110期(2022年7月20日～2022年8月17日)、第113期(2022年10月18日～2022年11月17日)  
 第111期(2022年8月18日～2022年9月20日)、第114期(2022年11月18日～2022年12月19日)

項目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
(A)配当等収益	△ 21,936円	△ 18,291円	△ 20,576円	△ 14,695円	△ 14,614円	△ 16,269円
支払利息	△ 21,936	△ 18,291	△ 20,576	△ 14,695	△ 14,614	△ 16,269
(B)有価証券売買損益	294,398,966	626,162,719	△ 279,651,260	△ 653,459,078	234,257,900	16,851,837
売買益	295,139,611	629,834,673	720,827	7,627,476	238,589,584	17,672,484
売買損	△ 740,645	△ 3,671,954	△ 280,372,087	△ 661,086,554	△ 4,331,684	△ 820,647
(C)信託報酬等	△ 7,097,160	△ 6,769,393	△ 8,055,922	△ 5,646,214	△ 6,419,586	△ 6,536,167
(D)当期損益金(A+B+C)	287,279,870	619,375,035	△ 287,727,758	△ 659,119,987	227,823,700	10,299,401
(E)前期繰越損益金	△ 11,558,273,649	△ 11,147,902,989	△ 10,341,158,065	△ 10,412,949,808	△ 10,887,983,974	△ 10,510,784,353
(F)追加信託差損益金	△ 73,425,266,362	△ 73,638,882,022	△ 73,245,522,169	△ 72,419,026,976	△ 71,756,700,739	△ 71,234,018,864
(配当等相当額)	( 20,963,837,584)	( 20,873,057,286)	( 20,616,352,957)	( 20,304,100,539)	( 20,043,691,756)	( 19,825,943,268)
(売買損益相当額)	(△ 94,389,103,946)	(△ 94,511,939,308)	(△ 93,861,875,126)	(△ 92,723,127,515)	(△ 91,800,392,495)	(△ 91,059,962,132)
(G)計(D+E+F)	△ 84,696,260,141	△ 84,167,409,976	△ 83,874,407,992	△ 83,491,096,771	△ 82,416,861,013	△ 81,734,503,816
(H)収益分配金	△ 90,996,276	△ 90,997,411	△ 45,135,698	△ 44,549,700	△ 44,075,081	△ 43,692,362
次期繰越損益金(G+H)	△ 84,787,256,417	△ 84,258,407,387	△ 83,919,543,690	△ 83,535,646,471	△ 82,460,936,094	△ 81,778,196,178
追加信託差損益金	△ 73,516,262,638	△ 73,729,879,433	△ 73,290,657,867	△ 72,463,576,676	△ 71,800,775,820	△ 71,277,711,226
(配当等相当額)	( 20,872,841,308)	( 20,782,059,875)	( 20,571,217,259)	( 20,259,550,839)	( 19,999,616,675)	( 19,782,250,906)
(売買損益相当額)	(△ 94,389,103,946)	(△ 94,511,939,308)	(△ 93,861,875,126)	(△ 92,723,127,515)	(△ 91,800,392,495)	(△ 91,059,962,132)
繰越損益金	△ 11,270,993,779	△ 10,528,527,954	△ 10,628,885,823	△ 11,072,069,795	△ 10,660,160,274	△ 10,500,484,952

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注4) 第109期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(20,963,837,584円)より分配対象収益は20,963,837,584円(10,000口当たり2,303円)であり、うち90,996,276円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。  
 (注5) 第110期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(20,873,057,286円)より分配対象収益は20,873,057,286円(10,000口当たり2,293円)であり、うち90,997,411円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。  
 (注6) 第111期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(20,616,352,957円)より分配対象収益は20,616,352,957円(10,000口当たり2,283円)であり、うち45,135,698円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。  
 (注7) 第112期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(20,304,100,539円)より分配対象収益は20,304,100,539円(10,000口当たり2,278円)であり、うち44,549,700円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。  
 (注8) 第113期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(20,043,691,756円)より分配対象収益は20,043,691,756円(10,000口当たり2,273円)であり、うち44,075,081円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。  
 (注9) 第114期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(19,825,943,268円)より分配対象収益は19,825,943,268円(10,000口当たり2,268円)であり、うち43,692,362円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

## ○お知らせ

信託期間を半年延長し、信託期間終了日を2023年6月19日から2023年12月18日に変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。(変更適用日：2022年9月17日)

## <参考情報>

### 主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託受益証券/円建て
運用目的	主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に、iシェアーズ®米国不動産ETF**1(以下、米国リートETFといたします)、SPDR®ダウ ジョーンズ インターナショナル リアル エステートETF**2(以下、米国外リートETFといたします)と米国リートETF、並びに米国外リートETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
管理報酬等	純資産総額の年0.64%程度(うち、担保付スワップに係る費用年率0.44%、投資助言会社の報酬年率0.20%) 上記の他、信託財産にかかる租税、信託の事務の処理に関する費用、及び信託財産の監査に要する費用などを負担します。
決算日	毎年5月末日
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投資助言会社	ミレニアム・グローバル・インベストメンツ・リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々の株式オプションの評価、通貨オプションの評価、為替予約取引の評価及び担保付スワップ取引の評価も行っており、当該評価に基づいて当外国投資信託証券の純資産価額は計算されます。担保付スワップの取引の評価には、株式や通貨予約取引等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

※1 iシェアーズ®米国不動産ETFは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としたETF(上場投信)です。iシェアーズ®米国不動産ETFは、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズにより運用されており、ニューヨーク証券取引所 Arca 市場に上場されています。

\*ダウ・ジョーンズ(Dow Jones)は、Dow Jones & Company のサービスマークであり、iシェアーズ・ファンドは、Dow Jones & Company が出資、保証、発行、販売、販売の促進を行っているものではありません。同社はまた、iシェアーズ・ファンドへの投資の妥当性に関していかなる意見も表明していません。

※2 SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETFは、ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数の価格と利回りに、経費控除前で、連動する投資成果を上げることを目標とします。売買回転率の抑制、トラッキングエラーの最小化、コストの低減を追求する運用手法をとります。ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数は、米国外で上場する不動産関連証券の動きをカバーする浮動株調整済み時価総額指数です。

CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)の状況  
2022年12月19日現在入手している最新(2022年5月31日現在)の状況です。

## 貸借対照表

	2022年5月31日 (円)
<b>資産</b>	
担保付スワップの公正価値(費用: ¥28,372,550,849)	6,711,396,061
未収利息	1,595,012
<b>資産合計</b>	<b>6,712,991,073</b>
<b>負債</b>	
未払報酬等	1,595,012
<b>負債合計</b>	<b>1,595,012</b>
<b>純資産</b>	<b>6,711,396,061</b>
買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産	6,711,396,061
発行済投資信託証券	10,969,739
一口当たり純資産額	611.81



## 包括利益計算書

2022年5月31日

(円)

受取クーポン	46,758,882
担保付スワップの投資純利益	862,075,498
投資純収益	<u>908,834,380</u>
営業費用	(46,758,882)
費用合計	<u>(46,758,882)</u>
買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	<u>862,075,498</u>

## FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2022年12月19日現在入手している最新（第12期決算日（2022年9月26日現在））の状況です。

### ○1万口当たりの費用明細

（2021年9月28日～2022年9月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.143	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,851円です。 信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用 しています。
（投 信 会 社）	（ 11）	（0.110）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等 の対価
（販 売 会 社）	（ 1）	（0.011）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 2）	（0.022）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均 受益権口数〕×10,000
（監 査 費 用）	（ 1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
（そ の 他）	（ ー）	（ ー）	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	15	0.148	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン  
ドに対応するものを含みます。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### ○組入資産の明細

#### 親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 13,428	千口 13,408	千円 13,564

（注）親投資信託の当期末における受益権総口数は9,046,164千口です。

## ○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 13,564	% 99.9
コール・ローン等、その他	17	0.1
投資信託財産総額	13,581	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	13,581,257円
コール・ローン等	16,936
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,564,267
未 収 入 金	54
(B)負 債	10,427
未 払 信 託 報 酬	9,699
そ の 他 未 払 費 用	728
(C)純 資 産 総 額(A - B)	13,570,830
元 本	13,789,186
次 期 繰 越 損 益 金	△ 218,356
(D)受 益 権 総 口 数	13,789,186口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,842円

## ○損益の状況 (自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,535円
売 買 損	△ 5,535
(B)信 託 報 酬 等	△ 20,021
(C)当 期 損 益 金 ( A + B )	△ 25,556
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 74,902
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,898
( 配 当 等 相 当 額 )	( 654,973)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 772,871)
(F)計 ( C + D + E )	△ 218,356
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( F + G )	△ 218,356
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,898
( 配 当 等 相 当 額 )	( 654,973)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 772,871)
分 配 準 備 積 立 金	11,111
繰 越 損 益 金	△ 111,569

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産 マザーファンド（第15期決算日（2022年9月26日現在））」の組入資産の内容等の状況

### ○1万口当たりの費用明細

---

当期中における該当事項はありません。

### ○組入資産の明細

---

当期末における該当事項はありません。

※日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

## ○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 9,152,935	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,152,935	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	9,152,935,950円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,152,935,950
(B)負 債	1,523,169
未 払 解 約 金	1,502,802
未 払 利 息	20,367
(C)純 資 産 総 額(A - B)	9,151,412,781
元 本	9,046,164,083
次 期 繰 越 損 益 金	105,248,698
(D)受 益 権 総 口 数	9,046,164,083口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,116円

## ○損益の状況 (自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 4,634,183円
受 取 利 息	55,856
支 払 利 息	△ 4,690,039
(B)当 期 損 益 金 ( A )	△ 4,634,183
(C)前 期 繰 越 損 益 金	119,674,108
(D)追 加 信 託 差 損 益 金	169,275,273
(E)解 約 差 損 益 金	△ 179,066,500
(F)計 ( B + C + D + E )	105,248,698
次 期 繰 越 損 益 金 ( F )	105,248,698

(注1) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。